

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 P C I ホールディングス株式会社

【英訳名】 P C I Holdings, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 健作

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 (03)6858-0530 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 (03)6858-0530 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	13,611,258	13,278,225
経常利益 (千円)	791,986	697,734
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	528,893	489,193
中間包括利益又は包括利益 (千円)	533,353	494,417
純資産額 (千円)	9,738,357	9,452,247
総資産額 (千円)	15,931,240	15,900,301
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.40	49.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,204	641,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,127	14,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,482	537,492
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,462,875	4,073,031

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2024年12月20日開催の第20期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。
 従って、第21期は2024年10月1日から2025年3月31日の6ヶ月間となっております。
 4. 第21期は決算期変更により中間連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第21期中間連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度は決算期変更により2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の比較対象となる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していないため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、前年同期との比較は記載しておりません。

（1）経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策による自動車産業を中心とした影響や金融資本市場の変動が不確実性を高め、先行きは不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展しているデジタル化や進展が著しい生成AI等の先端技術の活用に関する設備投資は継続しており、IT投資・DX関連投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリミングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、2025年5月13日に公表いたしました中期経営計画「PCI-VISION2027」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「パーカス経営の実践」「高収益体质へのシフト」「人的資本経営の高度化」「サステナブル経営の深化」のこれら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。また、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は13,611百万円、営業利益は766百万円、経常利益は791百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は528百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、売上高は7,008百万円となり、セグメント利益は471百万円となりました。

エンベデッド分野においては、米国関税の影響が懸念されたものの影響は軽微であり、モビリティ変革の鍵となるSDV（1）化が進む中、ISO26262（機能安全規格）やAUTOSAR（2）に準拠した車載システムのAD/ADAS（3）ソフトウェア開発案件の引き合いが強く、自動車関連が好調に推移いたしました。また、通信・制御系の組込み開発案件が堅調に推移いたしました。当事業年度より、AIコード補完ツールを活用し、開發生産性の向上に努めてまいりました。

（プロダクト/デバイス事業）

プロダクト/デバイス事業につきましては、売上高は4,487百万円となり、セグメント利益は320百万円となりました。

組込PC/コントローラ分野につきましては、官公庁向けPCの大口案件の第一次出荷が完了したことで収益に大きく貢献いたしました。また、生産性向上の取り組みにより収益性も改善されました。半導体設計・テスト

分野につきましては、車載インフラ、IoT等に係る半導体潜在需要は底堅く、商談件数は増加となったものの受注への調整に時間を要しました。また、既存顧客の開発計画見直しの影響による非稼働人員の発生が継続しており、顧客シフト等、各種施策を実施したものの、十分な回復には至らず、低調に推移いたしました。

(I C T ソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高2,189百万円となり、セグメント利益は355百万円となりました。

ソリューション分野では、AIを活用した自社ソリューション、クラウドプラットフォーム・データベースを活用したシステム構築案件が好調に推移いたしました。また、花き市場・水産市場向けソリューション案件の好調により売上高に寄与いたしました。メインフレーム系については、第1四半期連結累計期間に計上された大型案件が寄与し、売上高が増大いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(1) S D V : (Software Defined Vehicle)

ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

(2) A U T O S A R : (AUTomotive Open System ARchitecture)

自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

(3) A D / A D A S : (Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)

自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は15,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、棚卸資産101百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ180百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産39百万円の減少、無形固定資産93百万円の減少、投資その他の資産16百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ149百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金170百万円、賞与引当金119百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、社債15百万円、長期借入金35百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益528百万円を計上した一方で、配当金の支払247百万円による減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、3,462百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益799百万円を計上した一方で、賞与引当金の減少額119百万円、未収入金の増加額360百万円、仕入債務の減少額272百万円、法人税等の支払額243百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入63百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額247百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,122,400	10,122,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,122,400	10,122,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		10,122,400		2,091,897		3,527,532

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レスター	東京都港区港南二丁目10番9号	5,065,099	51.12
P C I ホールディングス従業員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	578,378	5.84
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	133,230	1.34
中村 享央	富山県富山市	104,000	1.05
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 常任代理人(株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	94,200	0.95
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	82,100	0.83
バリューサポート投資事業組合	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	78,700	0.79
DANSKE BANK A/S FINNISH CLIENTS 常任代理人(香港上海銀行東京支店)	BERNSTORFFSGADE 40 , DK-1577 COPENHAGEN , DENMARK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	70,800	0.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 常任代理人(株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	70,300	0.71
長谷 徳藏	和歌山県新宮市	52,000	0.52
計		6,328,807	63.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,902,400	99,024	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	10,122,400		
総株主の議決権		99,024	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
P C I ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 21番19号	214,100	-	214,100	2.12
計		214,100	-	214,100	2.12

(注) 上記の他、単元未満株式20株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社は、2024年12月20日開催の第20回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の変則決算となっており、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間につきましては記載しておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,074	3,474,924
受取手形、売掛金及び契約資産	4,450,527	4,737,846
電子記録債権	1,667,192	1,386,356
棚卸資産	1 1,164,182	1 1,265,794
その他	2 756,191	2 1,438,661
流動資産合計	12,123,167	12,303,583
固定資産		
有形固定資産	830,104	790,179
無形固定資産		
のれん	1,507,707	1,417,019
その他	100,014	97,366
無形固定資産合計	1,607,721	1,514,386
投資その他の資産	2 1,338,612	2 1,322,603
固定資産合計	3,776,438	3,627,169
繰延資産	696	487
資産合計	15,900,301	15,931,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,902,262	1,731,770
電子記録債務	619,180	516,858
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	165,724	71,400
未払金	359,249	330,447
未払法人税等	291,571	264,471
賞与引当金	567,308	447,973
役員賞与引当金	8,521	11,736
受注損失引当金	10,426	35
その他	1,484,273	1,827,995
流動負債合計	5,438,517	5,232,688
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	285,800	250,100
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
退職給付に係る負債	133,788	134,432
資産除去債務	505,572	507,090
その他	17,375	16,570
固定負債合計	1,009,536	960,193
負債合計	6,448,054	6,192,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,516,644	3,517,987
利益剰余金	3,680,383	3,961,674
自己株式	257,544	252,589
株主資本合計	9,031,381	9,318,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,617	33,969
退職給付に係る調整累計額	57,844	79,244
その他の包括利益累計額合計	49,227	45,275
新株予約権	41,375	39,933
非支配株主持分	428,717	424,728
純資産合計	9,452,247	9,738,357
負債純資産合計	15,900,301	15,931,240

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年 4月 1日
至 2025年 9月 30日)

売上高	13,611,258
売上原価	10,393,330
売上総利益	3,217,928
販売費及び一般管理費	2,451,217
営業利益	766,710
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,380
為替差益	7,024
助成金収入	11,263
その他	4,875
営業外収益合計	28,543
営業外費用	
支払利息	1,805
支払手数料	1,024
その他	438
営業外費用合計	3,268
経常利益	791,986
特別利益	
固定資産売却益	909
特別対策費戻入益	8,594
特別利益合計	9,503
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	1,685
特別損失合計	1,685
税金等調整前中間純利益	799,804
法人税、住民税及び事業税	212,287
法人税等調整額	58,114
法人税等合計	270,402
中間純利益	529,401
非支配株主に帰属する中間純利益	507
親会社株主に帰属する中間純利益	528,893

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

中間純利益	529,401
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,351
退職給付に係る調整額	21,400
その他の包括利益合計	3,951
中間包括利益	533,353
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	532,845
非支配株主に係る中間包括利益	507

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	799,804
減価償却費	73,204
のれん償却額	90,687
特別対策費戻入益	8,594
賞与引当金の増減額(は減少)	119,334
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,390
受取利息及び受取配当金	5,380
助成金収入	11,263
支払利息	1,805
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	8,507
棚卸資産の増減額(は増加)	101,612
未収入金の増減額(は増加)	360,053
仕入債務の増減額(は減少)	272,814
未払金の増減額(は減少)	15,043
未払消費税等の増減額(は減少)	23,499
その他	4,416
小計	24,590
利息及び配当金の受取額	5,330
利息の支払額	1,749
助成金の受取額	11,263
特別対策費の支払額	30,719
法人税等の支払額	243,383
法人税等の還付額	2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	35,593
有形固定資産の売却による収入	7,800
無形固定資産の取得による支出	14,718
貸付金の回収による収入	63,581
保険積立金の積立による支出	11,214
その他	5,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	130,024
社債の償還による支出	15,000
配当金の支払額	247,011
非支配株主への配当金の支払額	4,496
その他	4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,462,875

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	263,280千円	165,335千円
原材料及び貯蔵品	638,991	736,866
仕掛品	261,910	363,592

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
流動資産(その他)	628千円	367千円
投資その他の資産	405	405

3 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,200,000	5,200,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	138,207千円
給与手当	920,760
退職給付費用	18,474
賞与引当金繰入額	79,524
役員賞与引当金繰入額	8,380

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,474,924千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,048
現金及び現金同等物	3,462,875

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	247,602	25	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	188,257	19	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	プロダクト / デバイス事業	I C T ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258	-	13,611,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,188	24,553	48,668	74,411	74,411	-
計	7,008,332	4,487,931	2,189,405	13,685,670	74,411	13,611,258
セグメント利益	471,475	320,534	355,477	1,147,487	380,776	766,710

(注) 1. セグメント利益の調整額 380,776千円には、のれんの償却額 90,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 290,089千円が含まれております。全社費用は、主に当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	I C Tソリューション事業	
区分				
システム開発	6,149,383	1,015,949	873,723	8,039,056
プロダクト	169,469	3,288,467	846,302	4,304,239
サービス	507,908	158,961	398,961	1,065,830
その他	180,381	-	21,750	202,131
顧客との契約から生じる収益	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258
外部顧客への売上高	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258

(注) 上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	53円40銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	528,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	528,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,904
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月13日付取締役会決議において、当期中間配当に關し、次のとおり決定いたしました。

- (1) 配当金の総額 188,257千円
- (2) 1 株当たりの金額 19円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 8 日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

P C I ホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 島 知 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C I ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、P C I ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。